

SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

6月の金融・マーケット動向

「株価上昇」

4月以降、株式市場が総じて堅調に推移している。今月には、東証一部の売買出来高がバブル期の記録を更新している。この動きをどう見るか。まず、3つの株価指標の推移を表にしてみた。

	日経平均	TOPIX	JQ平均
3月11日	7,862	770	952
3月31日	7,972	788	985
4月30日	7,831	796	1,034
5月30日	8,424	837	1,079
6月26日	8,923	887	1,129
上昇率	13.5%	15.2%	18.6%

(JQ平均は、日経ジャスダック平均の略)

これを見てどう思うかは皆違って当たり前だが、今回の上昇はどうも一過性の上昇ではないような気がする。実は、「Jストック指数」(ジャスダック上場企業から一定基準で選びだした52社の指数)は、同じように計算すると既に上昇率は50%を超えている。このことは「ある種の銘柄はかなり上昇している」ことを示している。その「ある種」とは何か。

先日、銀行を中心とした株式持合い構造がかなり崩れていることが数値的にも明らかになった。日産自動車を持ち出すまでもなく、持合い解消は「しがらみを絶つ」ことに繋がる。そうした企業の趨勢的増加が株価上昇に繋がっているように思うのだ。だから日経平均やTOPIXというような全体の指数を見ていてもこの変化は分からない。変化は個別企業で起こっている。

10%の上場企業は生き残れないかもしれない。50%の会社は相変わらずかもしれない。しかし、変化を主導する企業が増加し、それが株式市場をリードし始めた可能性が出てきたように思うのだが、期待し過ぎだろうか。

長期金利0.5%割れ

今月、長期金利(10年物国債の利回り)が0.5%を切った。既に「未踏の領域」に入っている長期金利だが、金融機関の熱気の籠もった国債積極買いがこの背景にある。

日本の金融機関の資金運用姿勢の特色は、皆同じ方向(横並び)で、しかも乗り遅れまい(一斉)とする傾向がある。それが過激に起こったのがバブル期の融資行動だが、今債券運用でも同じこと

が起こっているよう見える。

ちなみに、この1年間の金融機関の証券投資は下表のようになっている。(単位:兆円)

	02/03	03/03	伸び率
国債等債券	403	461	14.4%
株式	113	84	25.5%

本当に大丈夫だろうか? 私が運用担当者だったら、債券はドンドン売り、変化する企業の株式を買い集める。

公社、特定調停申請

一昨年11月、法的整理を含めた債務処理案が金融機関など反発で挫折し、問題を先延ばししてきた北海道住宅供給公社が、今月10日特定調停法に基づく調停を札幌地裁に申請した。負債金額1,300億円余、債務超過額は660億円だという。これから裁判所の調停委員を間に入れて16の取引金融機関と債務免除の交渉を開始することになるが、この帰趨はかなり注目されることになるだろう。

全国には債務超過で実質的に返済不能状態に陥った公社や三セクが山ほどある。これらが抱える債務は数十兆円に昇ると見られるが、その解体作業は漸く始まったばかりだ。

外人頭取誕生

信用組合買収や倒産企業へのつなぎ融資(DIPファイナンスと呼ぶ)等で何かと話題を集めている東京スター銀行に、日本の銀行で初めての外国人頭取が誕生した。

破綻した第2地銀・東京相和銀行に外資系資本が入り01年に再スタートしたのが東京スター銀行であるが、その再建は容易ではないようだ。今後、地域を限定せずに中小・零細企業向け融資拡大の推進を図ると云っているが、旧来の銀行にはない新基軸を打ち出して欲しいものだ。

バジェットの言葉

「もし銀行家が自分の銀行は大丈夫であると証明しなければならぬ時、その弁明がいかにも立派だとしてもその銀行に対する信用は既に消滅してしまっている」(日経新聞の「大機小機」欄にバジェットという人が述べた言葉として載っていたもの).....

これを読んだ時、この10年繰り返された「銀行家や保険家の弁明」の姿が自然と思ひ浮かんだ。「そうなのか」と思わずにはいられなかった。